

## 第 1 回～第 3 回における主な議論

※ 第 1 回～第 3 回における主な議論を事務局の責任においてまとめたもの。

### 1. 性差に由来する健康課題に対応する医療の推進関係

- 「女性の健康総合センター」を中心とし、中高年期の女性が悩む健康課題に適切に対応できるよう、関係学会の協力を得ながら診療領域横断的な考え方を整理するほか、診療拠点の整備等を目指す。【構成員】
- 「女性の健康総合センター」については、女性の健康問題が与える社会的・経済的インパクトを考えると、独立したセンターとして十分な規模を備えた組織として、才能ある人材の確保等を通じた診療面の充実が必要であるとともに、次世代までにつながるデータセンターを設置することも必要。【参考人】
- 性差医療を実践する医療体制とデータ利活用の推進に向けて、「女性の健康総合センター」における性差医療の拡充や、地域を代表する医療機関とのネットワークの構築、ナショナルセンター間や医療データメガバンクとの連携を進めるべき。【参考人】
- 性差を考慮した医療・医学研究、データ利活用の推進が健康寿命を延ばし、医療費、労働損失の軽減に直結することから、全ての医療者・医学生が性差医学を学ぶことが望ましく、医療者に対しては医学教育・医師会研修・産業医講習などへ性差医学の体系的な導入を、医学部生に対しては性差医学のテキストやビデオ教材の活用を進めることも考えられる。【参考人】
- 更年期障害は非常に様々な症状があり、更年期障害と誤診されやすい内科系疾患がたくさんあるため、こうした内科系疾患をきちんと診断し、更年期障害と区別して、その内科系疾患に対して適切な治療が出来るようにすることが大切。具体的にはどういったものが更年期障害で、どういったものが更年期障害に似ている内科疾患なのかということについて、分かりやすいガイダンスを作成し、かかりつけ医に啓発して、かかりつけ医が適切に診療を行える体制を構築することが必要。【参考人】
- 更年期障害は女性の中高年期に極めて高頻度で生じるが、受診率は低く、啓発と受診につなぐ体制整備が不可欠である。更年期は決して恥ずかしいもの、隠すもの、我慢するものではなく、糖尿病や高血圧と同様にしっかり把握して管理することが重要なので、こういった点についての啓発活動の充実が必要。また、更年期についての研究の充実や、時間を掛けて更年期に係る診療を行えるようにすることが重要。【参考人】
- 男性の中高年期の健康課題についても考え方の整理を行う。【構成員】

- 男性更年期は、年齢ではなく環境・社会的ストレスに起因する側面が大きく、就労機能への影響があるほか、個人の問題にとどまらず、組織のパフォーマンス、生産性に直結する健康経営課題でもある。かかりつけ医機能を有する医師が、男性更年期に気づき、マネジメントしていくことが重要となっている。男性更年期を広く国民・企業に普及啓発し、早期受診を促す機運醸成を進めるとともに、就労機能との関連も含めて、男性更年期に係る介入ポイントの科学的検証や評価指標の開発を進めることが重要。【参考人】

## 2. ライフステージに応じた性差に由来する健康課題への対応の推進関係

- 関係行政機関や自治体・企業・教育機関等の協力の下、着実に「プレコンセプションケア<sup>※</sup>推進5か年計画」を進めていくため、具体的な工程表を策定・公表したい。【構成員】

※ 性別を問わず、適切な時期に、性や健康に関する正しい知識を持ち、妊娠・出産を含めたライフデザイン（将来設計）や将来の健康を考えて健康管理を行う概念。

- ライフデザイン支援の一環として、学校等の教育現場でプレコンセプションケアに係る知識を伝えていくことや、若年層が気軽に相談できる体制の構築が重要であり、教育委員会や学校現場との連携強化は必要不可欠。【構成員】
- プレコンセプションケアの普及に当たっては、いきなり大人になってから聞くというのではなく、中学校段階等から聞いているということが重要なので、学校教育段階において女性の健康に関する内容に触れる機会を持つことが重要。また、診療科横断的なアカデミアと行政機関の連携も大切。【参考人】
- 学校保健において、児童生徒の発達段階を踏まえ、生涯を通じて自らの健康や環境を適切に管理・改善していく資質・能力を育成していくため、小学校中学年からの体系的な保健の指導について、指導の充実を図っていく。【構成員】
- プレコンセプションケアの取組は、将来のキャリア形成や出産・育児に向けた社内理解等に悩む若手社員も多い中、管理職と若手社員の意思疎通の円滑化、社員の希望するライフデザインの実現による従業員エンゲージメントの向上など、様々なメリットが企業にも考えられるため、健康経営の視点等からも、企業での取組を進めることが重要。【構成員】
- 労働安全衛生法の標準問診票に女性特有の健康課題（月経困難症、月経前症候群、更年期症状など）に関する質問が追加されることを受けて、健診医が更年期症状を診ることのできる医療機関につなぎ、医療機関が企業等に対して環境調整などを適切に行えるスキームを作っていくことが重要。【参考人】

- 男性更年期は、年齢では無くて、環境因子・社会因子の影響が大きいので、早期発見に当たっては、仕事の場での変化に着目することが重要。【参考人】
- 第3期健康・医療戦略に基づき、男女で異なる疾患リスク等について解明を進める基礎研究や、発達段階の調査を通じた思春期の健康増進についての疫学研究など、多角的に研究を行っている。AMEDにおいても、研究開発全体に性差の視点を取り込むべく、方策を講じている。【構成員】
- 疾病の早期予防・介入への更なる貢献を目指して、これまで整備してきているバイオバンク※も活用しながら、女性の健康や性差に関する研究基盤を充実し、疾病の発症リスク予測やメカニズム解明に向けた研究開発を強化していくことが重要。【構成員】
  - ※ 血液や組織等の検体と付随する診療情報等を保管し、医学研究に活用する仕組み。
- 大規模なバイオバンクの整備を推進してきているが、性差は年齢や発達段階においても変化していくため、ライフステージや性別に応じた多様なデータの収集によってバイオバンクの充実を図るとともに、国立成育医療研究センターと連携した対応等を通じて、性差を考慮した研究開発を推進していくことが重要。【参考人】
- 性差への配慮不足や女性の健康データ不足により、医療の有効性と提供の間にギャップが生じているため、性差やライフコースを考慮した医学研究とデータ利活用の推進が重要である。性差医学とジェンダード・イノベーション※は、医療と経済の両立を実現する成長分野であり、性差とライフコースを考慮したAI開発やジェンダード・イノベーションを推進すべき。【参考人】
  - ※ 生物学的性（Sex）・社会的・文化的性（Gender）に基づいた分析を行う研究、およびその結果を取り込むことによって創出されるイノベーション。
- 研究開発に当たって性差について考慮することは、ジェンダード・イノベーションにもつながっていく。【参考人】
- 基準値・正常値の設定が男女で異なるため、本来、臨床試験は男女別に行わなければならないが、現実的制約のため、同時に行わざるを得ない状況である。性差を意識した研究デザインの改善が重要である。【参考人】
- 攻めの予防医療の要は啓発活動となるが、AMEDは様々な学術集会等で性差医学・医療に関するシンポジウムなどを共催しており、こうした取組を通じて、研究を行う現場で性差医学・医療を浸透させることが大事。AMEDでは、研究費の申請書において性差に関するチェック項目を設けて性差に関する研究を後押ししており、このような取組を広げていくことが重要。【参考人】

### 3. 企業・保険者等における対応の推進関係

- 女性の健康課題への対応を含めた健康経営は、女性従業員を含む人材の確保・定着にも資する取組。特に規模の小さい中小企業では女性従業員の割合が多い傾向にあり、こうした中小企業においても、健康経営の取組を一層普及させていきたい。【構成員】
- 医療保険者による「データヘルス計画」に基づく取組の推進に当たって、インセンティブの見直しを行いながら、性差に応じた健康支援を含む予防・健康づくりの取組の評価を行っている。【構成員】
- 予防医療を社会標準とするためには、保険者・企業・個人の三層のインセンティブ設計が必要であり、企業については健康投資を人的投資として経営に統合する、個人については若年期から健康になじむ仕組みを整える、保険者についてはデータヘルスを通じて成果を蓄積する仕組みを整えることが重要。【参考人】
- 予防医療の成果について期待された程ではないという実感となっているのは、保険者のデータヘルスや企業の健康経営など、それぞれは良い取組が行われているものの、各制度が上手く連動しきれていないことで詰まりが生じていることが原因と想定される。【参考人】
- 97自治体、5年間の検証で、データヘルスが進んだ自治体ほどリスク者が減り、早めの受診が増え、結果として入院依存が下がる傾向が見られたが、やり方次第で成果に大きな差が出ることも分かった。このため、現場の膨大な暗黙知を再現可能な知見に体系化することが必要であり、データヘルスを基盤とした「予防医療モデル」を構築すべき。このモデルは、それぞれの職場・地域の特性を同定し、健康課題に対応した精密な予防プログラムを届けるとともに、有効な知見を吸い上げて全国展開するという一連の循環システムをモデル化することが核心。あわせて、このモデルの構築によって、AIによる分析・選択肢の提示も可能になって、現場の負担感が軽減するとともに、性差由来する健康課題への解決にも寄与する。【参考人】
- 健康投資の加速を図るため、リスク調整を行った上で、健康成果に連動した保険者の財政インセンティブの強化と保険料率の設定緩和を図るべき。保険料負担と予防・健康投資が連動する設計を検討すべき。女性の健康課題対策等については、就労継続なども組み合わせた評価を行うべき。【参考人】
- データヘルス計画の標準化によって、地域の健康課題を教材とした保健の授業が全国で可能となったが、実証では、授業後に9割の児童・生徒に生活習慣の変化が確認されるとともに、健康リテラシーの向上がアウトカム改善に直結するという実証もあるところであり、健康・予防づくりの推進に当たっては、個人のインセンティブを向上させる取組も重要。【参考人】

- 企業における健康投資については、健康投資を人的資本投資に位置付ける動きが進むとともに、中小企業の検証では、健康経営に取り組むことで税引後利益や採用・離職防止へのポジティブな影響も見られている。企業において効果的に健康投資を進めるためには、企業と保険者が協力して健康投資を行うコラボヘルスが有効。なお、中小企業の健康経営には地域のサポート体制が重要。【参考人】
- 女性が活躍できる地域づくりに向けて、全国の意欲ある 68 の自治体において、PMS<sup>※</sup>などの女性の健康課題への理解不足により生じるものを含めた「働き方の課題」等を解決していく「地域の働き方・職場改革」の取組を行っているところ、「地域働き方・職場改革等推進会議」における議論も踏まえ、自治体の地域密着型の活動を支援し、全国的な波及を目指すことで、働く女性の健康課題への対策を強化していく。【構成員】
  - ※ 月経前症候群：月経の前に現れるところとからだの不調
- PHR<sup>※</sup>を活用した製品など、エビデンスを有した製品が創出され、それがデータを介して医療とつながり、ビジネスとしてスケールしていく、その一連の過程をサポートしていくことが重要。【構成員】
  - ※ Personal Health Record の略。健康診断結果をはじめとする、体重、血圧、血糖値等の情報等の個人の保健医療情報のこと。
- 医療現場や企業における PHR の利活用を促進するため、PHR を活用した診療の有用性・安全性・実現可能性についての検証を支援するとともに、PHR を活用した診療への評価の検討や、健康経営優良法人認定制度における PHR 関連要素及び PHR 優遇措置の強化を行うべき。【参考人】
- PHR はベンチャーも始めやすいため、スタートアップが活躍できる領域となっているが、いきなり患者で試すというのが非常に難しい分野なので、社会実装を進めるためには、プロトタイプの開発、臨床実証、サービス展開までを段階的に支援していくことが重要。特に、医療機関を巻き込んだプラットフォームの構築が重要。あわせて、健診情報のデータ化や、PHR を活用した予防サービスを福利厚生や地域政策に活用することも重要。【参考人】
- ヘルスケア産業の振興に当たっては、技術開発支援だけでなく、市場形成や需要創出まで一体となって支援を行うことが重要。【参考人】
- AI 利用プログラムの医療機器該当性を判断するにあたり、グレーゾーンがあるので、民間企業が予見可能性を持ってサービス開発できるよう、該当性判断のグレーゾーンを解消するとともに、AI による重症化予防や保健指導の有効性・安全性・実現可能性の検証を支援すべき。【参考人】

- PHR の推進のためには、医療従事者・患者・企業等といった関係者が一体化した取組が重要であるため、情報のセキュリティを確保した上で、関係者間でデータ連携できる取組が重要。【参考人】